

第三章 多極化と対米バランス

中国とロシアは冷戦後、国境確定を進めながら信頼醸成に努めてきた。ロシアは中国にとって最新鋭兵器、エネルギーの供給源であり、中国にとってますます重要な存在になっている。また、イスラム過激派対策などから中国は中央アジアとの関係強化をはかっており、ここでもロシアの理解が必要だ。もともと、米国の一極支配を嫌う両国が多極化を進めるために中口関係を深めるといふ構図があるが、米国からの「敵視」は恐れている。中国は「富国強兵」を進めるなかで、ロシアをいかに活用しようとしているのだろうか。

1. 中口関係

中口は2001年、永久的な友好関係を誓う善隣友好条約を締結した。2004年10月には、訪中したプーチン大統領と胡錦濤主席が「中口行動計画」に調印。また、未確定だった東部国境の紛争地について、確定に同意する協定書に調印した。確定したのはアムール川とアルゲン川の二つの島で、両国が共同管理するとともに、水域も共同使用する。これによって、両国間の国境、領土問題はすべて解決した。

《中口善隣友好条約》(骨子)

両国間の問題は平和的に解決する / 互いに核の先制攻撃をせず、戦略核の標的にしない / ロシアは台湾が中国と不可分であると認め、台湾独立に反対する / 国境地域の軍備削減を強める / 経済、軍事技術などで協力を進める / この条約はいかなる第三国に対抗するものでない。 (朝日新聞、2001年7月17日)

条約や協定を積み上げる一方で、両国の指導者が毎年、相互訪問も続け、信頼関係の強化をはかってきた。両国には、国際政治での多極化をめざすという思惑の一致もある。また、ともに国内に独立活動を抱える。ロシアにはチェチェン、中国には台湾問題があり、両国は互いの立場に理解を示している。

また、中国はロシアの最大の兵器輸入国で、軍の交流も進んでいる。2005年には初めての合同軍事演習を計画している。

経済関係はあまり伸びていない。2004年の総貿易額は200億ドルにとどまった。ロシア市場の投資環境が整っておらず、中国の大型企業がロシア進出を

ためらっているのも大きな要因の一つ。両国は2010年には600億から800億ドルに増加させることで合意している。中国はロシアからのエネルギー輸入に期待をかけており、原油・天然ガスの輸出入は急速に拡大していきそうだ。

中ロ両国は協力面の成果が目立つが、問題も少なくない。ロシアにおいても中国脅威論が持ち上がっており、ロシア側が領土問題や移民問題で懸念を示している。

中ロのエネルギー協力および両国間の問題について、ロシア専門家でもある中国国際問題研究所の夏義善氏に聞いた。

【エネルギー協力】

「以前はロシアが石油、天然ガスの売り込みに積極的だったが、中国は必要ではなかった。2000年9月に朱鎔基首相がモスクワを訪れてから、ロシアがエネルギー源となった。原油価格の上昇、中国の発展に伴って、ロシアのエネルギーは中国において地位が上がってきた」

「パイプラインのルートは、2000年当初はアンガルスク 大慶だったが、アンガルスク ナホトカが浮上した。日本も加わってきて、ナホトカを主張したためだ。さらにタイシェト ナホトカとなった。中国の中には『ロシアの背信行為』と受け止める人たちもいる。プーチン大統領が訪中した際、主に環境問題のため、タイシェト ナホトカを選ぶと中国に通告があった。このパイプラインは中国国境から70キロの地点を通り、中国まで引けると話した。また、ロシアは中国に対し、鉄道輸送の方法で2005年に1000万トン、2006年に1500万トンを供給する協定を結んだ。3000万トンに増加することもロシア側で検討している模様で、これが実現すれば、当初のアンガルスク 大慶計画に相当する量の石油が送り込まれることになる。年内にカザフと中国の間のパイプラインが完成するため、タイシェト 大慶のパイプラインができるまで、これを利用して石油を運ぶことも検討されているようだ」

【問題点】

「ロシアでも中国脅威論が広がっている。帝政時代にロシアが獲得した広大な領土を返還してほしいと、中国からいずれ要求があるのではないかと懸念している。このため、ロシアの要求に応じて、『双方は互いに領土の要求を持ち

出さない』との一項目を中ロ善隣友好条約に加えた」

「もう一つは移民問題だ。不法移民について、ロシアは5万人とか、100万人とかいう。私の計算では、結婚した人も含め、4万人を超えない」「過去に特殊な状況があった。ロシア側は無政府状態だったし、中国側もコントロールが難しかった」「プーチン大統領の昨年訪中時に不法移民問題に関する作業グループを置く協定にサインした。グループは極東地域、東シベリア地域の移民数、不法移民者数の正確な数字を数える。また、その経緯を調べる。そして、この問題の解決方法を探り、健康的な交流に導く方針だ」

「中国脅威論は今後も存在し続けるだろう。中国が発展を続けるからだ。ロシアは比較的弱い中国を見慣れてきたので、適応しにくい。思想的な準備ができていないのではないか。中国脅威論が完全に消えるのは不可能だと思う。ただ、こうした見方はロシア社会の主流ではない」

2. 中央アジアと中ロ

中ロ両国は上海協力機構のメンバーとしても協力を続けている。反テロの合同軍事演習を実施するなど、着実に機能強化をはかっている。

1996年4月、中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの5カ国首脳が上海で、「国境地域の軍事分野での信頼強化協定」に調印したのがスタート。「上海ファイブ」と呼ばれたが、2001年6月にウズベキスタンも交えて「上海協力機構」を創設した。また、加盟国が抱えるイスラム教徒の分離独立運動と対決するため、反テロ、反分離主義、反過激主義をうたう上海協定にも調印した。中国には新疆ウイグル自治区の「東トルキスタン」独立運動、ロシアはチェチン武装勢力が存在する。2002年には反テロセンターの設置を決定した。

そして、2004年6月、ウズベキスタンの首都、タシケントで開いた第4回首脳会議では、非加盟国アフガニスタンのカルザイ大統領をオブザーバーとして招き、アフガンの正常化に協力していくことを決めた。

ソ連崩壊後の信頼醸成から始まった機構だが、関心はしだいにイスラム過激派対策に移り、さらに、米国抜きで中央アジアの地域安全保障を話し合う場としての性格も見せ始めた。

一方、2003年8月、カザフスタン東部の中国国境地域でテロ対策の合同軍事演習を行い、中ロ、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの5カ国が計1000

人以上となる兵を派遣した。多国間の軍事演習に中国が参加するのは初めて。この後、中国新疆ウイグル自治区のイリ地区でも2日間の合同軍事演習を実施した。中国国内で外国の軍隊と演習を行うのも初めてという。

3. 米国と中口

中口間が密接になれば、米国の警戒は高まる。そこで、両国は米国などから警戒されないよう、「同盟せず、対抗せず、第三国に向けない」の方針をアピールしている。米国に警戒されれば、中国のマイナスは大きい。対口外交と対米外交をいかに調和させていこうとしているのか。

対米外交に詳しい傅夢孜氏と、対口外交に詳しい夏義善氏は以下のように語る。

傅夢孜氏

「大国間で真の信頼関係を築くことは容易でない。大国と小国の間では可能で、たいへん深い相互信頼に達することが可能だ。とはいえ、大国間でも協力はできる。米国にとって中国との関係は有利なのだ。貿易や具体的な問題の解決、中国の民主化の促進などがある。ロシアとの関係では、冷戦の遺産である核兵器の削減や、ロシアを民主的な国家にするのに有益だ。国家間で徹底的な信頼関係は得られないが、ある部分では互いに必要だ」

「中国もロシアも完全な民主国家ではない。2004年の初めから米国はロシアの政治に批判的態度を見せている。中央集権が復活し、プーチン大統領が独裁を進め、メディアの自由を制限したからだ。また、グルジア、ウクライナ問題が起きた。冷戦後、米国は中東欧に重点を置いていたが、それが終わり、中東から中央アジアへ移ってきている。中央アジアは米国にとってブラックホールだ。非民主的で、遅れており、これらを変えないとテロリストを生みやすく、反米の社会風潮ができ、独裁が出現する。米国の重点は中央アジアにあり、ロシアの警戒を引き起こしている」

「戦略上言えば、米国が展開している多くのことは、ロシアに向けられている。真正の戦略的競争は米口間で行われており、両者間には核兵器や戦略兵器がある。中国は米国と戦略的な競争をやろうとは思っていないが、ロシアはその気がある。ロシアは大国の地位を維持し、戦略兵器に頼っている。米中間にも矛盾があり、相互に不信感があるが、全体的に言えば、米中関係は米口関

係より良いだろう」

夏義善氏

「ロシアとの関係を発展させることで米国との関係を損じることは絶対にできない。これは大前提だ。米中関係は重要な中でも重要な関係だ。我々国家の経済利益、政治的利益、安全保障の利益、外交的利益のいずれにおいても、米国と良い関係を持つことは相当に重要だ」

「軍事演習はこれまで多くの国とやっている。しかし、ロシアとは一度もやったことがない。米国が心配するのは、ロシアに安心してないし、中国にも完全には安心してないからだ。ロシアは米国を破壊できるミサイルを持っている。ロシアは超大国ではないが、軍事においては米国の脅威となる国だ。重要なのは、中国がロシアとの関係を発展させる過程で、米国の誤解を招かないことだ。米国には冷戦思考をもつ伝統的勢力がいるし、ロシアにもいる」